

Yamagata University

Annual Report 2021

2020事業年度

事業と財務に関するレポート



山形大学
Yamagata University

CONTENTS

ごあいさつ	03
使命とビジョン	04
数字で見る山形大学	06
特集1 新型コロナウイルス感染症への対応	08
特集2 世界に誇る最先端の重粒子線がん治療を開始	10
特集3 大学院の新機軸	12
特集4 SDGsに関する取組	14
IRによる教育改善	16
学生の活躍	17
学生支援	18
研究活動	20
社会との共創	22
国際交流	24
附属学校園／広報活動	25
環境への取組	26
ガバナンス／男女共同参画及びダイバーシティの推進	27
財務情報	28
山形大学基金	30

ごあいさつ

この「Annual Report」では、山形大学の活動状況を広く国民の皆様にお伝えすることを目的として、2020年度に実施した事業や財務状況の概要をご紹介します。

山形大学は、人文社会科学部・地域教育文化学部・理学部・医学部・工学部・農学部の6学部と6つの大学院研究科を備え、約9,000人の学生が勉学に励む、東日本でも有数規模の総合国立大学です。昭和24年（1949年）の創設以来、10万人を超える多くの有為な人材を社会に送り出してきました。これもひとえに地域の皆様をはじめ多くの方々の御支援の賜物と深く感謝申し上げます。

現代社会が直面する少子高齢化、人口減少、グローバル化などの諸課題を解決し、Society 5.0を実現するイノベーションを生み出すために、国立大学が果たす役割はますます重要となっております。山形大学は、社会からの期待に応えるべく、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3つの使命を掲げ、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念のもとで、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組んでいます。本レポートではこれらの活動における特徴的な取組をご報告しております。

国立大学の財源の一つである国からの運営費交付金は年々減少傾向にあり、大学の自助努力による多様な財源の確保と財務体質の強化が求められています。本レポートでは2020年度の財務諸表をもとに本学の財務状況をご説明しております。

新型コロナウイルスの感染流行は未だ終息が見通せない状況にありますが、ポスト・コロナ時代を見据え、時代と社会のニーズに対応した多様な学びを確立させるために、学生と教職員が一丸となって努力してまいりますので、これからも山形大学への御支援と御協力を賜りますように心よりお願い申し上げます。



山形大学長 玉手英利

使命とビジョン

山形大学の3つの使命〈社会における役割・存在意義〉

地域創生

知の創造と地域に根ざした教育改革を通して地域の社会改革のエンジンとなること

次世代形成

地球的視野に立って、本質的・多面的・長期的視点から思索でき、行動できる人材を輩出すること

多文化共生

教育および研究の更なる国際化を推進し、人類社会の諸課題の解決と多文化共生社会の構築を担う

5つの基本理念〈組織のあるべき姿〉

山形大学は「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育・研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指しています。

1 | 学生教育を中心とする大学創り

2 | 豊かな人間性と高い専門性の育成

3 | 「知」の創造

4 | 地域創生及び国際社会との連携

5 | 不断の自己改革

第4期中期目標期間に進むべき方向性

2004年の国立大学法人化から17年が経過し、2022年4月(令和4年度)からは、第4期中期目標期間を迎えます。地方国使命を掲げ、SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に貢献する教育、研究及び社会との共創を推進し、持続可

立大学は、これからさらに厳しい生き残りをかけた競争にさらされることでしょう。そのような中で、山形大学は、引き続き3つの可能な「幸福社会」の実現を目指すとともに、5つの基本理念のもとで、以下の基本目標に向かって全力で取り組んでいきます。

1 幸福な社会を実現する人材の育成

- 主体的で実践的な学びを中核に据えた教育を通じ、幸福な社会のあるべき姿を自ら描いて社会変革を牽引する人材の育成
- 知識集約型社会に対応した新たな教育内容・教育手法を導入する教育改革

2 持続的な発展と新たな知の創造に貢献する学術の推進

- 地域・国・地球規模の諸課題を解決し、社会の持続的な発展に貢献する先進的研究の推進
- 学問の自律性から生まれる独創的研究と、地域多様性に根ざした個性的研究の創出

3 地域の創生を加速する社会との共創の場の構築

- 総合大学としての幅広い学術活動と各キャンパスの地域特性を活かした多様な文化の醸成
- 地域から世界に広がる共創の場を形成し、社会との協働を推進

4 高度医療の推進と地域連携に基づく充実した医療体制の構築

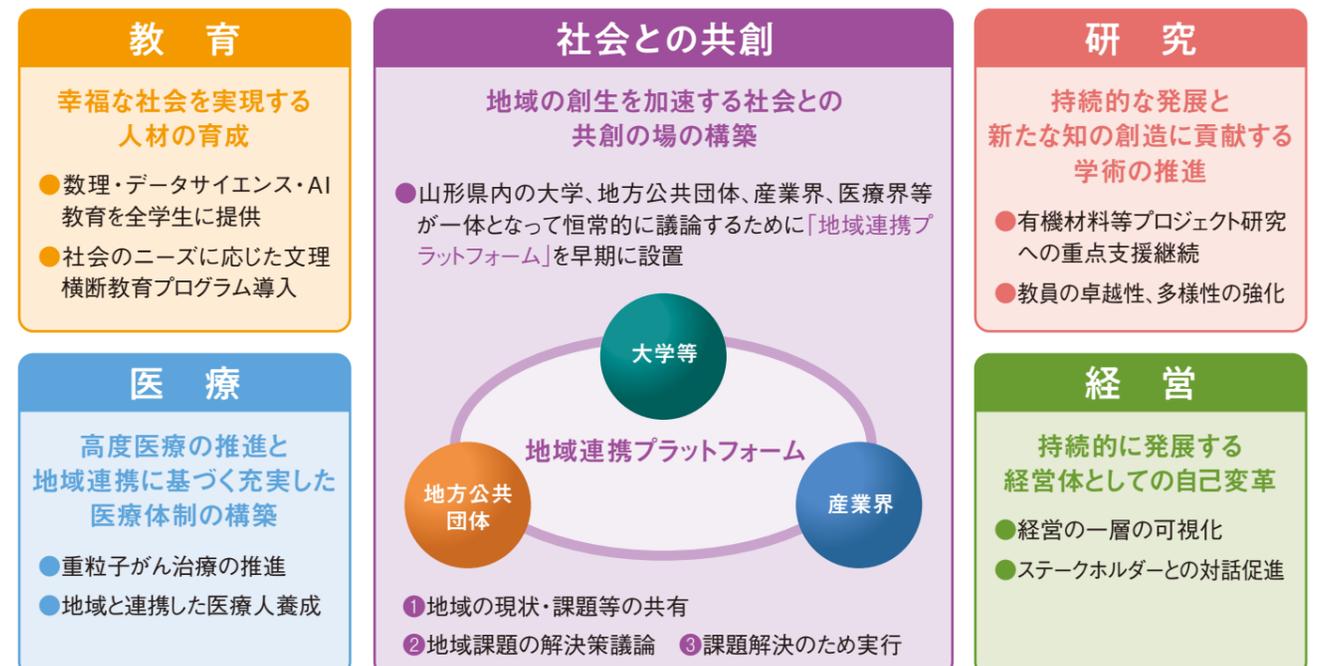
- 多様で特徴的な高度医療の推進による地域医療の最後の砦としての役割強化
- 地域のステークホルダーと連携し、充実した地域医療体制を構築

5 持続的に発展する経営体としての自己変革

- 経営の透明性を一層高め、地域社会のコモンズとして持続的に発展する経営基盤を強化
- 教職員の成長を大学の活性化につなげるマネジメント改革の推進

法人の基本的な目標

SDGsの達成に貢献する教育、研究及び社会との共創を推進し、持続可能な「幸福社会」の実現を目指す



数字で見る山形大学



学部数

6学部

Annual Report 2021

研究科数

6研究科

Annual Report 2021



学生数

(学部+大学院+養護教諭特別科)

8,675人

(2021年5月1日現在)

Annual Report 2021

学生の男女比率

男性**66%** 女性**34%**

(2021年5月1日現在の学生数)

Annual Report 2021

山形県内出身者の割合

25%

(2021年度学部入学者)

Annual Report 2021

教職員数

2,347人

(2021年5月1日現在)

Annual Report 2021

留学生数

231人

(2021年5月1日現在)

Annual Report 2021

卒業者・修了者数累計

約11万人

(山形県鶴岡市の人口と同規模)

Annual Report 2021



予算規模

約443億円

(2021年度)

Annual Report 2021

外部資金受入金額

約56億円

(2020年度実績)

Annual Report 2021

国際的な学術誌への
掲載論文数

824

(2020年に書誌データベース等に収録された分を計上)

Annual Report 2021



キャンパス面積

約838ha

(東京ドーム約179個分、霞城公園約23個分)

Annual Report 2021

学生サークル数

233団体

(2021年8月1日現在)

Annual Report 2021

就職率

99.5%

(2020年度学部卒業生)

Annual Report 2021



附属病院診療科数

25診療科

(2021年4月1日現在)

Annual Report 2021

附属病院病床数

637病床

(2021年4月1日現在)

Annual Report 2021



学生1人あたりに対する
教育経費(年額)

約136万円

Annual Report 2021



新型コロナウイルス感染症への対応

— 学びの継続を実現するための支援 —

今もなお、世界的に猛威を振るい続ける新型コロナウイルス感染症。そのような中で、山形大学では、「誰ひとり取り残さない」を念頭に、新型コロナウイルス感染症における山形大学の活動指針を定め、感染拡大状況に応じて活動制限レベルを変更し、学生や教職員への対応方針を決定してきました。

また、新型コロナウイルスに対する各種対策を行うために、全学としてコロナウイルス対策経費として約3億円を確保し、体温計、アルコール消毒液、パーテーションの購入等感染対策の経費に充当し、学生・教職員のみならず、来学される方や附属病院の患者さんの安全確保に取り組みました。

あわせて、学生の学びの継続を実現するために、令和2年度に以下の取組を行いました。



教育支援

- 感染拡大防止のため、前期授業や後期の1月以降の授業の大部分をオンラインで実施しました。オンライン授業については、ウェブクラス(LMS※)を活用したオンデマンド型や、ZoomやWebexを使用したリアルタイム配信型の授業、さらに、YouTubeを利用し動画を配信して授業を行いました。後期に実施した面接授業についても、教室定員を半分程度の試験定員で実施し、受講者の多い授業ではオンライン授業とする等、オンライン授業と面接授業の併用で運用しました。なお、通信環境等が十分でない学生に対しては、各キャンパスで大学のパソコンも利用できる学習スペースの開放を行い、誰もが快適に授業を受けられる環境整備に取り組みました。

※LMS(Learning Management System)・・・eラーニングなどで、学習者の成績や学習教材などを統合的に管理するための学習管理システム。山形大学では、LMSとして「ウェブクラス」を利用している。ウェブクラスは、インターネットを利用して、資料の提示、テストの実行、レポートの提出や成績データの集計が行えるシステムあり、教員と学生間のコミュニケーションツールとしても利用することができる。

- 感染対策の一環として、一部の講義室の座席に二次元コードの貼付を実施しました。学生は、講義受講の際に着席した座席の二次元コードをスマートフォンで撮影して着席記録を行います。学生の位置情報を大学が一元的に管理することで、令和3年度からは感染者及び濃厚接触者となった場合において、行動履歴の追跡等迅速な対応が可能となりました。



- コロナ禍の影響によりインターンシップが中止となってしまいましたが、本学では完全リモートでのオンラインによるインターンシップを試行的に実施しました。県内中小企業団体と連携し、参加学生は座学、テレワーク、リモート会議への参加等のプログラムに取り組みました。今回の成果や事後調査の結果も踏まえ、今後の活動に活かしていきます。

- 令和2年度オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での開催を中止せざるを得ませんでした。しかし、各キャンパスにおいて、オンラインで「バーチャルオープンキャンパス」を開催し、学部説明動画等のオンデマンド配信や模擬講義、研究室紹介、相談会等のライブ配信を行いました。なお、全学としても「山形大学バーチャルオープンキャンパスサイト」をより充実させ、常時、学部説明動画等を配信したほか、入試対策講座の開設及びオンライン個別相談、メールでの相談も受け付けました。



バーチャルオープンキャンパスのポスター

経済支援

- 学生支援事業として、以下の取組を行いました。

- 文部科学省による「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』として、1,861人の学生に10万円を給付。(本学学生全体の21.6%に該当)

- 上記給付金の支援を受ける学生を対象に、オンライン授業の環境整備の支援として、山形県から支援金4万円を給付。

- 本学独自の学生支援奨学金として、山形大学基金から、235人に対し一人当たり10万円の貸与を実施。本貸与奨学金は、経済的な事情により返済が困難な学生の場合は返済を免除することとしています。

- 山形大学基金と日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成金の活用により、学生生活支援給付金として大学生協の電子マネー3,000円分を3,674人に給付。(本学全学生数の42.6%に該当)

- 授業料納付困難学生への修学支援として、令和2年度前期・後期授業料において、本学による授業料免除が適用とならなかった学生の内、学力及び家計の状況が一定の基準内の者に対し、山形大学基金を原資として修学支援金を給付。(前期は164人、14,466千円、後期は118人、8,705千円)



学生生活支援給付金のお渡し

世界に誇る最先端の 重粒子線がん治療を開始



—山形が誇る地域医療のシンボルとして—

東北・北海道で初となる 重粒子線によるがん治療施設の開設

令和3年2月25日、山形大学医学部東日本重粒子センターで重粒子線（炭素イオン線）による治療を開始しました。重粒子線治療は放射線治療の一つで、粒子線治療に分類されます。東北・北海道には粒子線治療施設が4施設ありますが、いずれも陽子線による治療施設であり、重粒子線による治療は東北・北海道地区では東日本重粒子センターが初めてとなります。



山形大学医学部東日本重粒子センター



1 回転ガンテリ照射室 2 固定照射室 3 加速器室

東日本重粒子センターの特長の一つは、「重粒子治療装置のある治療棟をコンパクトにしたことにより、総合病院と接続した」ことです。「省エネルギー、省スペース・小型化、運転管理の容易化、廃棄物ゼロ」を目標として掲げ、特に省スペースについては、地下に加速器、上階に治療スペースを配置したキューブ型の建物にすることで、建屋45m四方という設置面積を達成しました。従来、重粒子線の治療施設はサッカー場ほどの面積を必要としましたが、東日本重粒子センターは世界最小を実現し、「山形モデル」と言われるほど治療施設をコンパクトにしたことで、敷地内での治療棟の建設が可能となり、世界で唯一、総合病院と接続しています。

二つ目の特長は、世界で3台目となる回転ガンテリの導入です。東日本重粒子センターには「固定照射室」と「回転ガンテリ照射室」の2室があります。固定照射は水平方向からの照射ですが、回転ガンテリは360度あらゆる角度からビーム照射ができるため、患者さんは治療台の上で仰向けのまま、向きを変えることなく楽な姿勢で治療を受けられます。また、照射方法も世界最高性能の「3Dペンシルビームスキニング法」を採用し、安全で効果的な治療と省エネルギー性能を実現しました。

三つ目の特長は、医療ITネットワークを用いて、国内初となる広域連携システムを構築したことです。東北6県のほか、新潟県、千葉県など60以上の基幹病院と連携したことにより、遠方の患者さんも最寄りの病院で治療相談ができることになりました。

本学医学部における重粒子線治療については、地元山形県や山形市をはじめとする35市町村、東北経済連合会、地元企業や個人の方々など多くの支援や声援をいただき、構想から15年の歳月を経て実現しました。患者さんの治療はもとより、教育、研究、地域振興など常に使命感を持って治療に当たってまいります。

当該活動に関する2020年度事業費 12億円

山形大学医学部東日本重粒子センターホームページ
<https://www.id.yamagata-u.ac.jp/nhpb>



大学院の新機軸

—分野融合・連携を核とした教育研究の実践に向けて—

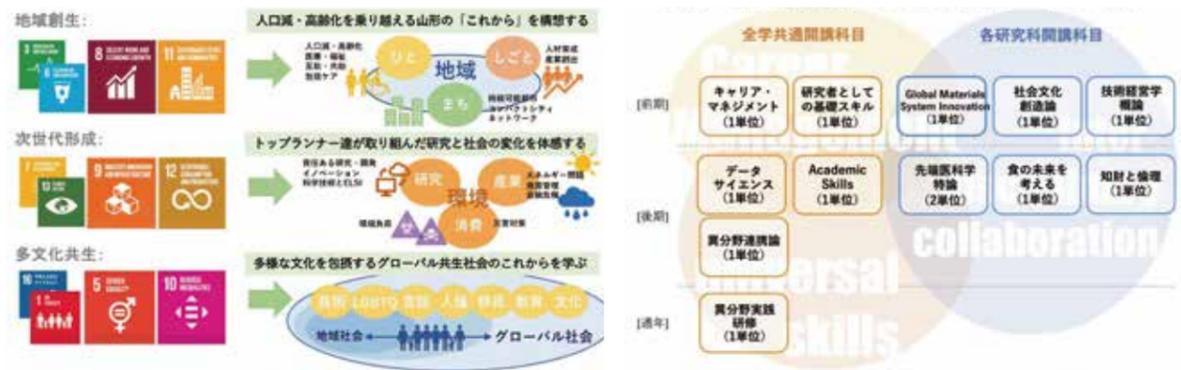


大学院修士課程・博士前期課程における教育改革

■ 共通カリキュラムの導入

豊かな人間力の涵養と知の総合的な推進力の育成を目指して、令和3年4月から、大学院修士課程・博士前期課程に共通カリキュラムを導入することとしました。

基盤教育科目 (必修2単位)	本学の使命である「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」に沿った「地域創生・次世代形成・多文化共生論」を全学必修科目として開講します。本授業科目では、研究科の枠を超えた共通のテキストを作成し、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3テーマについての講演・グループワークに参加することで、領域横断・異分野連携型の学修を深め、俯瞰的視野の育成を目指します。
基礎専門科目 (選択必修2単位)	文理(分野)に関わらず知の基盤となる授業科目や各研究科の授業科目で他研究科の学生にも有意義となる授業科目の計12科目を開講し、複眼的視野の育成を目指します。



■ 新たな研究科・専攻の設置

平成29年度に行った学部改組と連動した大学院の教育体制を新たに構築するとともに、多様化、複雑化する現代社会の抱える課題に対応できる人材育成を実現するため、令和3年4月に以下の大学院修士課程及び博士前期課程の改組を行うこととしました。

社会文化創造研究科の設置 (社会文化システム研究科と地域教育文化研究科を1研究科に再編)

社会文化システム研究科と地域教育文化研究科を再編し、「社会文化システムコース」「臨床心理学コース」「芸術・スポーツ科学コース」からなる社会文化創造研究科を設置しました。他分野教員を含む複数の指導教員による充実した研究指導を行い広く社会で活躍できるよう俯瞰的視野・複眼的視野育成を目指した体系的なカリキュラムを提供することが特徴です。

養成する人材像

人文科学、社会科学、臨床心理学及び芸術・スポーツ科学を核としながら、人間社会を「社会」と「文化」の関係から捉え直し、地域的な展開を新たに創造・実践できる人材を育成します。

多様な研究分野の教員の交流推進

言語・文化学、日本学、人間科学・思想文化学、歴史文化学、グローバル文化学、考古人類学、公共システム、企業システム、国際システム、臨床心理学、スポーツ科学、音楽芸術、造形芸術

多様な社会文化的背景を持つ学生の交流推進

留学生、社会人、山形大学出身学生、その他大学出身学生



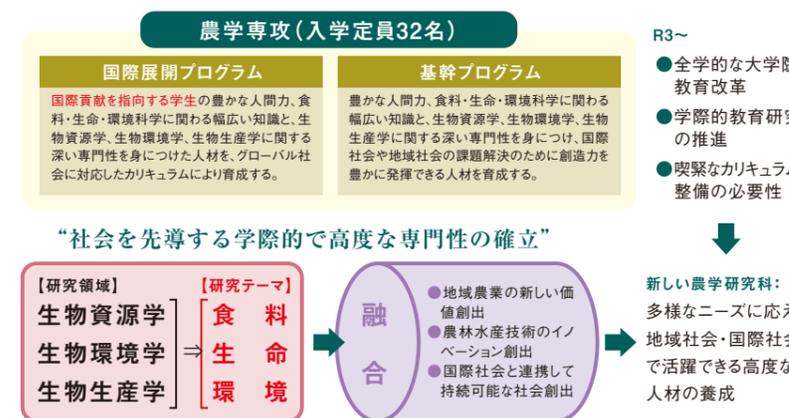
理工学研究科の専攻の設置 (理工学研究科工学系7専攻を4専攻に再編)

平成29年度に改組した工学部と理工学研究科(博士前期課程)の接続性を向上させるため、新たに「建築・デザイン・マネジメント専攻」「化学・バイオ工学専攻」「情報・エレクトロニクス専攻」の3専攻を設置することにより、従来の工学系7専攻を4専攻に再編しました。特に、建築・デザイン分野に、地域社会の連携や工学技術の管理手法などを専門とするマネジメント分野を加えた専攻を設置したことが特徴です。



農学研究科の専攻の設置 (農学研究科3専攻を1専攻に再編)

従来の生物生産学専攻、生物資源学専攻、生物環境学専攻の3専攻を農学専攻1専攻に再編しました。複数の分野にまたがる学際的教育・研究を推進するとともに、グローバル指向の学生に対応したカリキュラムを整備したことが特徴です。



博士後期課程学生への支援

山形大学では、令和3年度から開始する文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創出事業」に採択されました。本事業は、今後の科学技術を支える若手研究者を育成する目的で設立され、主に、研究力向上・キャリアパス支援に関する取組と、博士後期課程修了後のポストの確保・接続のための取組を行うものです。

具体的に、山形大学では新たな教育プログラムとして、「ソフトマターイノベーション博士人材育成プログラム」を設立します。ソフトマテリアルをはじめとする材料とその関連分野の卓越した研究を行い、モビリティ/ロボット/情報/医薬・医用工学等に革新をもたらす高度博士人材を育成するため、フェローシップを支給(研究専念支援金及び研究費)することにより、博士後期課程学生の研究力向上とキャリアパスの実現のための支援を行っていきます。

SDGsに関する取組



2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)は、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)という考えに基づき、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

山形大学は、人口減少や国際競争の激化など、社会が直面する多くの課題のみならず、人類社会の諸問題を解決するため、豊かな人間性と問題解決能力を高める「教育」、革新的技術や新たな思想を生み出す「研究」を推進して、社会の持続可能な発展に貢献していきます。



世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です



SDGsの推進に向けた共同宣言

令和2年8月には、「山形県、山形大学及び山形新聞社によるSDGsの推進に向けた共同宣言」を発表しました。山形県におけるSDGsの理念の普及と実践を拡大し、「オール山形」のパートナーシップで、県民誰もが真の豊かさと幸せを実感できる山形県づくりを目指すスタートとするものであり、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」を組織し(本学と山形新聞社が事務局を担当)、SDGsが山形県民に身近に感じていただけるような取組を開始しました。

一方、「YU-SDGsパートナー」としては、令和3年3月までに21機関に登録いただきました(企業8、自治体5、教育機関2、その他6)。SDGs啓発活動への学生ボランティアの派遣(㈱モンテディオ山形)、小学校でのSDGs出前授業の実施(飯豊町)、SDGs啓発記事の掲載(㈱山形新聞社)、若者向け環境ワークショップの実施(山形県、リコージャパン(株)山形支社)などの活動を行いました。



モンテディオ山形の学生ボランティア

YU-SDGs EmpowerStationホームページ
<https://sdgs.yamagata-u.ac.jp>



令和2年度SDGsの主な取組

- 令和2年5月に、学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明しました。



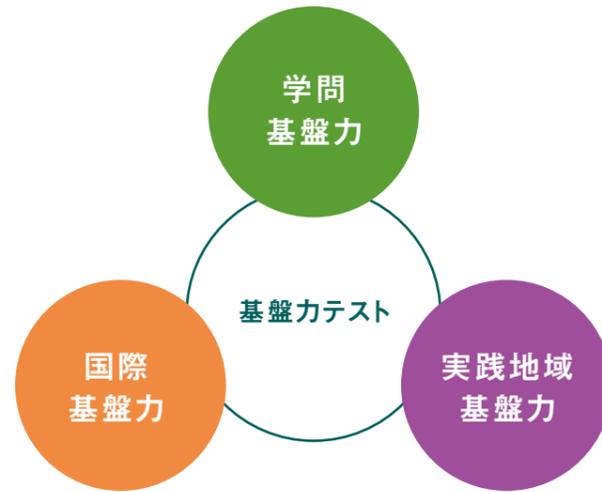
山形大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

- ☑ 山形大学は、社会の持続可能な発展に向けた地域の取組を積極的にempower!します。
- ☑ 山形大学は、すべての活動の推進をSDGsの枠組みによりempower!します。

■ IRの活用: 基盤力テストの実施と教育改善の効果検証

● 基盤力テストとは?

基盤力テストは、本学における学生の学習達成度を直接的に評価することを目的に、平成29(2017)年度から本格実施している全学共通テストのことです。「学問基盤力」「実践地域基盤力」「国際基盤力」の3つの基盤力で構成され、入学時、1年次終了時、3~4年次の3回にわたって実施することで、学生の学びの状況を客観的に把握するために実施しています。

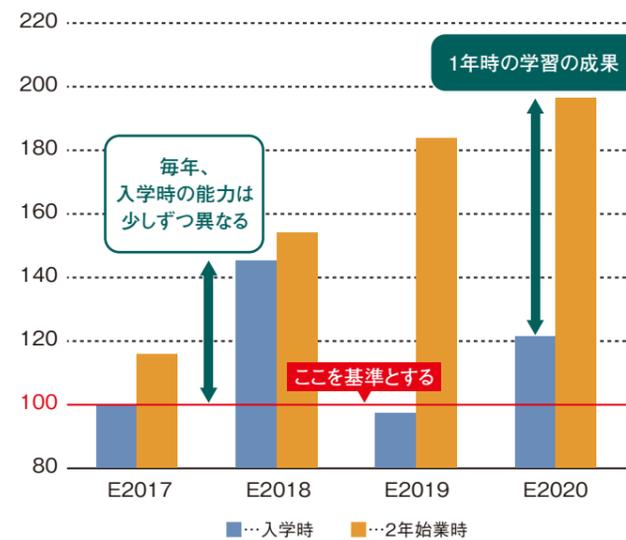


● どのように実施している?

基盤力テストは、独自に開発したスマートフォンアプリ「YU Portal」を活用し、4月初旬の新生及び2年生を対象にしたオリエンテーション等に組み込んで実施することで、入学時については98%超、2年次以降も80%に迫る高い受験率を達成しています。そして、これらの結果を活用し、例えば化学の領域においては、カリキュラム改善を実施する際の根拠データとして活用するとともに、カリキュラム改善による学生の学びの伸長を客観的に把握し、教育改善の効果を統計的に検証するなど、国内もさることながら世界的に見ても先進的な取組を推進しています。

● 具体的に何が出来る?

直近の最も効果的な活用事例として、農学部におけるカリキュラム改善とその効果検証があります。農学部においては、2019年度から従来の6コースを3コースに再編する際、下図の基盤力テストの分析結果等(E2017、E2018の入学時と2年始業時の伸び幅が小さい)を考慮し、1年生を対象とした基盤共通教育における科目の構成を見直しています。そして、この新たなカリキュラムにより実施した教育の効果は、2019年度入学生及び2020年度入学生に実施した結果(E2019及びE2020の入学時と2年始業時の伸び幅が大きい)から読み取ることができます。すなわち、農学部におけるカリキュラム改善は学生の学びの伸長(1年次の学習の成果)に寄与していることを基盤力テストが客観的に捉えていることが示唆されています。



※IR(インスティテューショナル・リサーチ)…高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

アルツハイマー病の解明に挑み、数々の受賞を糧に、さらに前へ。

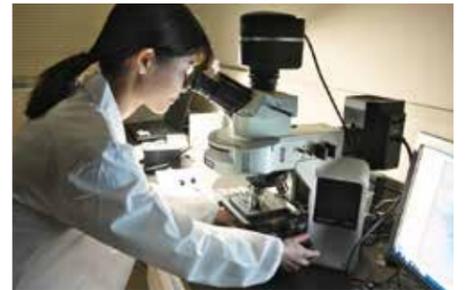
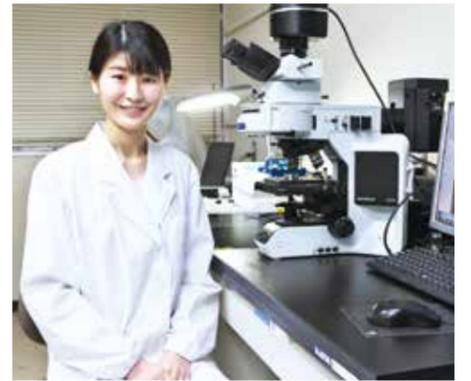
大学院理工学研究科(理学系)2年、フレックス大学院1年 飯田 茜 Iida Akane

栃木県出身の飯田さんは、高校時代、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)で月に1度大学に行き、食品添加物の研究に取り組んでいたという生粋のリケジョ。医学や薬学ではなく、科学の視点から病気が解明できれば面白いのではないかと、この思いから理学部を志望しました。なかでも、化学を軸に物理も生物も学べる本学の物質生命化学科(当時)に魅力を感じて本学を進学先に決め、大学では、物理化学、非平衡化学が専門の並河英紀教授のもとで、アルツハイマー病の発症機構を解明する研究に取り組んでいます。

飯田さんが発症メカニズムの解明を目指すアルツハイマー病とは、脳細胞表面にアミロイドβ(Aβ)タンパク質が凝集・蓄積し、記憶障害や知能の低下が生じる認知症の一種。根本的な機構が解明されていないため、治療が困難となっています。そこで、Aβが細胞膜にどのように吸着し、細胞膜を壊すのかを生体内を模倣した非平衡流動場において蛍光顕微鏡等を使って観察し、Aβの凝縮メカニズムを提案しました。この研究は、第9回CSJ科学フェスタ2019において「優秀ポスター発表賞」を受賞したほか、第29回非線形反応と協同現象研究会藤枝賞など、これまで数々の賞を受賞しています。さらに、同研究内容を視点やアプローチを変えて様々な分野の学会で発表したところ、注目度が高まり、学術雑誌「細胞」からの依頼で、並河教授との共著として論文を掲載するという希少な経験にも恵まれ、大きな自信になっています。

博士課程では海外でのインターンシップが予定されており、アルツハイマー病の研究が進んでいるヨーロッパへの留学を希望しています。自らの研究を、将来的には創薬へ橋渡ししたいと願う飯田さんは、医学や薬学の知識も必要だと考えています。すぐには結果が出にくい理学の世界で、間接的ではあってもより多くの人を幸せにする手助けになればと、今後も研究に励むとともにグローバルリーダーとしての成長を目指しています。

(内容や所属は2020年12月当時のものです。)



体験会でVRの魅力や可能性を発信。企業などからも一目置かれる存在に。

有機材料システム研究科博士後期課程1年 高木 直人 Takagi Naoto

静岡県出身の高木直人さんは、高校生の頃から有機エレクトロニクスに興味があり、有機ELの研究開発では国内トップクラスの教授陣及び設備を誇る山形大学に憧れて入学しました。研究室では「ブラシポリマーを用いた高効率な有機薄膜太陽電池の開発」に取り組み、サークル活動ではVR部の部長として学内外で活発に活動を繰り広げています。

VR部では、部員同士で知識や技術の勉強をし、情報共有するとともに、地域の人々にVRの魅力を伝えるためにVR体験会などを実施しています。新入生歓迎会や大学祭でVRを初体験し、予想を遥かに超えるリアリティに感動して入部を希望する学生も少なくありません。また、隣県の会津大学、新潟大学と3大学合同で「ANYハッカソン」という新しいサービスやプロダクトを作るイベントを企画運営するなど、外部との交流を通して化学反応を楽しんでいます。

これらの活動や「VR」の注目度の高さも相まって、企業や自治体からの反響は大きく、会社見学に来てほしい、製品の紹介VRを作りたい、地域の魅力を発信したいなど、様々なオファーが舞い込んでいるそうです。コロナ禍の影響もあってVR人口が増加しているにもかかわらず、VRに詳しい人材は圧倒的に不足しているのが現状です。大学としても、VR部の能力に注目し、オープンキャンパスの動画作成等を依頼しています。各方面との人脈も出て来途洋々のVR部。高木さんは、それらの技術や人脈をしっかりと後輩たちに伝え、自らはVRに詳しい有機デバイスの研究者を目指しています。

(内容や所属は2021年3月当時のものです。)



■ 学費情報

学生の学びの意欲をサポートするために、授業料免除や分納制度を用意しています。

● **入学料:282,000円** (全学部※工学部フレックスコースは半額)

● **授業料:535,800円** (全学部※工学部フレックスコースは半額)

● 授業料納付方法

山形大学では、授業料の納付回数を選択できます。本学の授業料は希望に応じて、以下の4パターンから選択して納付していただきます。

納付回数	全学部 ※工学部フレックスコースは半額
年1回払い 1年間分の授業料を4月に振替	535,800円
年2回払い 前期4月、後期10月に振替	267,900円×2回
年10回均等払い 4~8月、10~2月に振替	53,580円×10回
年10回ボーナス併用払い 年10回払いで、前期8月、後期1月ボーナス分を加算して振替	4~7、10~12、2月 26,790円×8回 8、1月 160,740円×2回

山形大学入学料・授業料免除の情報は [こちら](https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/life/fee/exemption)



<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/life/fee/exemption>

■ 山形大学独自の奨学金の情報

● YU Do Best 奨学金

優秀な学生に、存分に勉学に励み、そして安心して生活できる教育・研究環境を提供するため、選考により奨学金を支給します。

月額	サポート期間・対象	人数
30,000円	2年間・学部3年生、4年生 (医学部医学科は5年生、6年生)	10人程度

● 山形大学山澤進奨学金

公益財団法人ヤマザワ教育振興基金 代表理事・山澤進様から、山形大学の発展と地域振興のために役立ててほしいと寄せられた奨学金を基に創設した奨学金です。学業が優秀かつ経済的理由により山形大学への進学が困難な方で、卒業後、山形県の地域振興に貢献して下さる方を、選考により奨学生として採用します。

月額	サポート期間	人数
50,000円	4年間 (医学部医学科は6年間)	最大8人

※入学料及び授業料を免除。

詳しくは本学ホームページでご確認ください <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/life/fee/scholarship/>



● 学費の免除について

日本学生支援機構の給付型奨学金の採用者となった場合、支援区分に基づき授業料等の免除が実施されます。

第Ⅰ区分	第Ⅱ区分	第Ⅲ区分
全額免除	3分の2免除	3分の1免除

● 4年間の費用(学費・生活費)の比較(山形大学と首都圏私立A大学)

4年分(48カ月分)の「学費」と「アパート・マンション等でのひとり暮らしにかかる生活費」の合計を比較しています。



※山形大学のデータは「学生生活実態調査2020」から、首都圏私立A大学のデータは令和2年5月現在、ホームページや大学パンフレットを参考に記載したものです。

● 山形大学エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金

最上地区新庄市で「土田医院」を開業されている土田秀也様から、最上地区の高等学校等出身者のための奨学金設立の申し出をいただき、「山形大学エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」を設立しました。学業が優秀かつ経済的理由により山形大学への進学が困難な方で、山形県最上地区の発展に強い意欲を有する、最上地区の高等学校等を卒業または卒業見込みの方を、選考により奨学生として採用します。

月額	サポート期間	人数
40,000円	4年間 (医学部医学科は6年間)	1人

※入学料及び授業料を免除。

● 山形大学修学支援事業学生支援奨学金

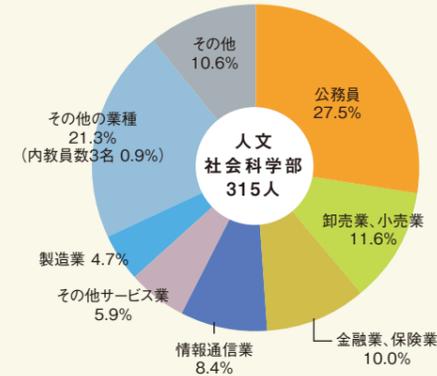
経済的理由により、一時的に授業料等の支払いが困難になった学生に対し、申請により、30万円を上限として、貸出しを行う奨学金制度があります。



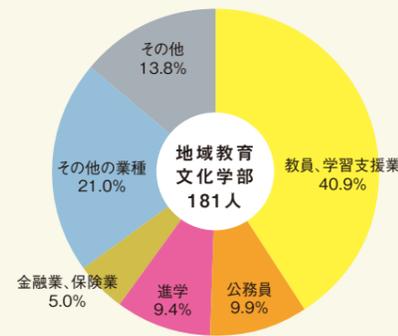
■ 就職率の状況

高い就職率(99.5%)を維持しています

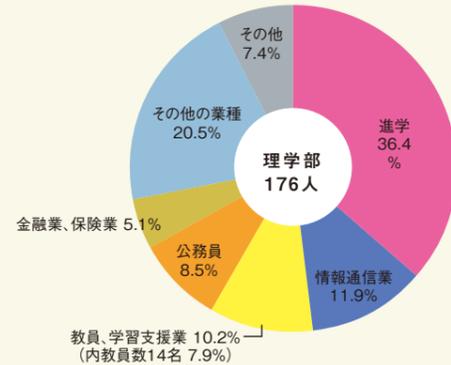
● 人文社会科学部



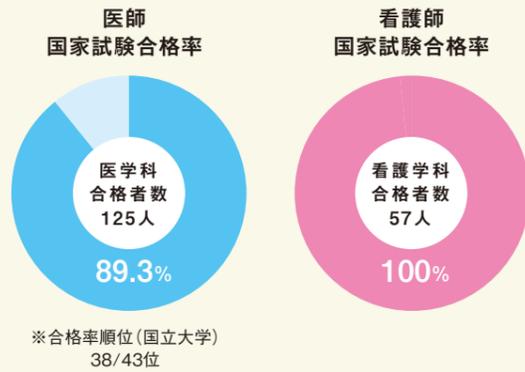
● 地域教育文化学部



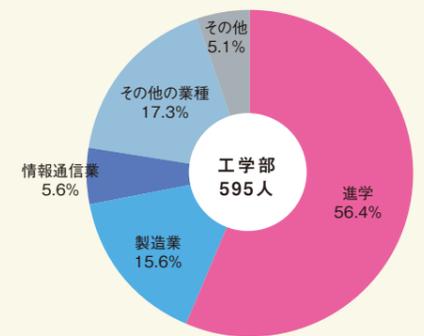
● 理学部



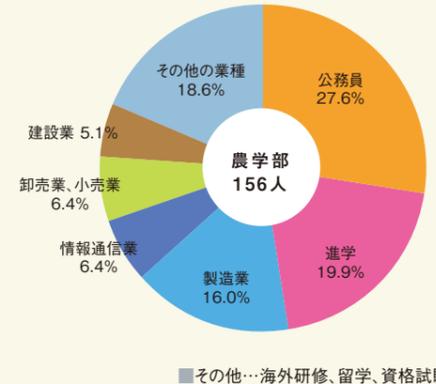
● 医学部



● 工学部



● 農学部



■その他…海外研修、留学、資格試験再受験等

学生生活に関する情報は [こちらから](https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/life/)

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/life/>



最新の大学案内は [こちらから](https://www.yamagata-u.ac.jp/enroll/examination2022/#target/page_no=1)

https://www.yamagata-u.ac.jp/enroll/examination2022/#target/page_no=1



その他、日本学生支援機構、地方公共団体等からの奨学金制度があります。

研究活動

世界と肩を並べる最先端の研究

山形大学では、総合大学ならではの幅広い分野において様々な独創的研究が行われています。その中から、国際的に通用する高い水準にある研究拠点や、研究成果が社会、地域に大きく貢献する研究拠点を重点的に支援するとともに、将来、本学を代表する拠点となり得る研究シーズを発掘し、育成することを目的として、YU-COE (山形大学先進的研究拠点) 形成支援を行っています。この支援では、研究進捗と拠点整備の状況に合わせて次の3カテゴリーに分類し、研究者の自由な発想を大切にしつつ、その能力を十分に発揮できる研究環境の整備に努めています。

当該活動に関する2020年度事業費 **8,700万円**

YU-COE (S) (S=Supreme) —山形大学が誇る最先端の研究拠点—

インパクトのある学術論文の公表や大型の競争的研究資金の獲得など、活発に活動している研究拠点。支援期間は、研究の進捗状況等を踏まえ決定しています。(令和2年度:5拠点)

ソフトマテリアル創製研究拠点(令和元年度認定)



次世代ものづくり産業の創出に貢献することを使命として、ソフト材料・プロセス研究のニッチトップを目指しています。2020年度は、次世代自動車材料の共通技術となる、軽量化、高強度・高靱性化を実現するための複合材料開発とその成形加工技術の構築や、3Dプリントできるソフトマターを活用したセンサー・やわらかMEMS、ソフトマターロボティクスの開発などを行いました。今後は、グリーンソフトマテリアル化を考えながら Well-being 社会を実現する為の「モノ(素材、人、プロセス)づくり」研究拠点へと発展させていきます。



YU-COE (C) (C=Collaboration) —山形大学の将来を担う共同研究拠点—

分野横断型の研究活動を行い、将来的に、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究拠点。支援期間は原則として1年間(単年度)。(令和2年度:8拠点)

山形大学創薬研究拠点(令和2年度認定)



山形大学発の『くすり』の創出を目指し、本学の研究者により創出される革新的創薬シーズを学内において育成が可能な研究基盤・支援体制を構築します。2020年度は、新型コロナウイルス感染症治療薬の創製研究、創薬研究センター(仮)の整備とホームページの立ち上げ、人材育成の一環としての学部生向け研究体験ツアー等を行いました。引き続き、創薬シーズ探索・人材育成・学内連携強化・プラットフォーム構築を軸に、今後は県内の産学官連携も進めていきます。



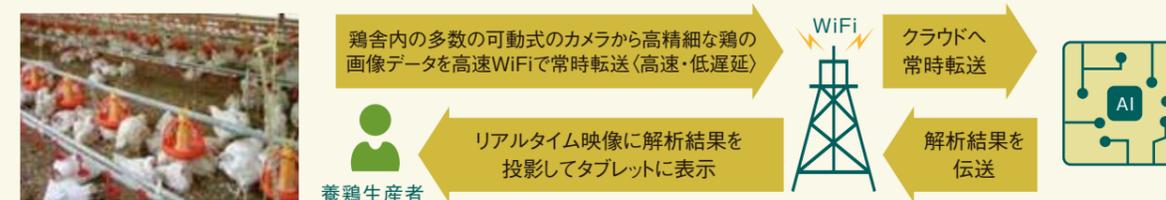
YU-COE (M) (M=Multidisciplinary Research) —複数の専門分野にわたる学際的な研究拠点—

研究者自らが集って共同研究等を自由に推進する研究拠点。支援期間は原則として1年間(単年度)。(令和2年度:11拠点)

人間とロボットが協調した次世代の肉用鶏飼養アシスト研究拠点(令和2年度認定)



AIでの解析に基づいてロボットが作業する、省力的で的確な次世代のプロイラー飼養管理技術を確認します。2020年度は、肉用鶏の群飼下で行動する移動ロボットの基本設計、人工知能による肉用鶏の飼育管理システムの開発を行いました。今後は、外部資金を獲得し、早期の社会実装に向けたコア技術の開発を加速化させます。



■山形大学エクステンションサービス推進本部

本学の教職員が持つ幅広い知見を教育資源として活用し、企業人のスキルアップや人生100年時代を見据えた生涯教育等、社会人向け教育をオーダーメイドのプログラムとして提供するため、「山形大学エクステンションサービス推進本部」を、令和2年8月に設置しました。本拠点が、多様な世代の方々が学び、成長できる教育拠点の中心となり、地域社会におけるニーズ分析、そのニーズに応じた高付加価値な教育プログラムを提供します。令和2年度は地域社会の要望を踏まえ、オンラインセミナー「山形から新型コロナウイルスを考える」の開催など、10件のプログラムを開発・提供しました。

当該活動に関する2020年度事業費 1,460万円



自治体と連携して開催した、職員向け研修会の様子

■ヤマガタSTEM (STEM) アカデミー

選抜された小中学生が、将来自分たちが直面するであろうローカルからグローバルに至るまでの様々な問題を知ることで、解決するための科学技術(STEM)が重要な役割を果たすことを認識し、より深い科学の探求を促し、科学技術と社会の関連性を学ぶ場として「ヤマガタSTEM(STEM)アカデミー」を開講しています。

将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向け、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力等児童生徒の能力を伸長する体系的育成プランの開発・実施を行い、人材育成法の開発を行うことにより、教育方法の取組・成果を県内の小中高教員にフィードバックし、山形県全体の教育方法の向上・醸成に資することが期待されています。

なお、本プロジェクトは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代人材育成事業である令和2年度「ジュニアドクター育成塾」に採択されました(採択件数:3件)。



当該活動に関する2020年度事業費 920万円

活動の様子(具体的なプログラム内容)



「アサリは大きくなるとハマグリになる?」の様子

アサリとハマグリを大きさをノギスで計測し、そのデータからアサリとハマグリは別種である理由を考え、種の多様性の大切さを学んだ。

選択講座「粘菌を探そう」の様子

山形市野草園にて粘菌を採取し観察を行い、豊かな生態系について考えた。

「電池を作ろう」実験キット

オンライン講座開催前に受講生の自宅へ送付し、テレビ会議システムでグループ学習をした。

■ヤマガタ 夢☆未来 Girls プロジェクト

理系分野で活躍する女性を増やすために、山形県や県内各市町村と連携して、女性の研究者や大学院生が山形県内の中学校や高校を訪問して出前講義や進路講話を行う等、女子中高生が興味を持ちやすいように工夫したプログラムを山形県全域で提供しています。女子中高生のみならず、保護者、教員、一般市民を含め、理系の意識啓発・理解増進に取り組み、女子中高生の理系進路選択に効果が期待されています。

なお、本プロジェクトは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代人材育成事業である令和2年度「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に採択されました(採択件数:12件)。

当該活動に関する2020年度事業費 300万円



■アントレプレナー育成事業

山形大学EDGE-NEXT人材育成プログラムでは、“起業家精神を有する人材の育成”を目的に大学生、一般社会人に加え中高生向けにも幅広いプログラムを実施しています。

起業家育成プログラムでは、大学生、社会人が一緒に起業家に必要な精神(マインドセット)と基本知識(スキルセット)を全16回の講義で学び、自分のアイデアを事業化するチーム活動も実施しました。また、山形県内の中高生向けに起業家マインド醸成プログラム「やまがたイノベーションプログラム2020」を実施しました。県内15の中学・高校から35チーム(95名)が参加し、4地区に分かれて地域課題から事業アイデアを創出、事業計画を構築するワークショップを行い、地区予選で選ばれた10チームが山形放送を会場に開催されたビジネスプランコンテストで発表、優秀チームを表彰しました。既成概念に捉われない柔軟な発想、創意工夫、果敢な挑戦、明確なビジョンを創出する機会を提供し、起業への興味喚起を図りました。

また、将来活躍が期待されるIT人材の育成を目的に、県内工業高校向けに米国シリコンバレーの世界最先端IT技術者を講師にむかえたプログラミングスクールをオンラインで開催しました。県内6の工業高校から24名が参加し、プログラミング言語学習、実際にモジュールを動作させるシステム構築を学びました。短期間でのプログラミングスキルのマスターとともに、今までにない発想によるシステムの試作等があり、優れた才能の人材発掘にも成果が期待されます。これらのプログラムにより、これからの山形県の産業の活力を生み出す新たな担い手の育成にも貢献しています。

当該活動に関する2020年度事業費 1,650万円



地域連携・産学官連携に係る情報は こちらから <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/area>



国際交流



2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、計画していた海外派遣プログラムを全て中止せざるを得ませんでした。オンラインを使用した授業やサマースクールへの参加等、可能な方法で海外の協定大学等と交流を行いました。

同様に海外からの留学生の受入についても制限があったため、渡日することができない留学生に対しては、オンラインでの授業を個別に実施する等の対応を行いました。

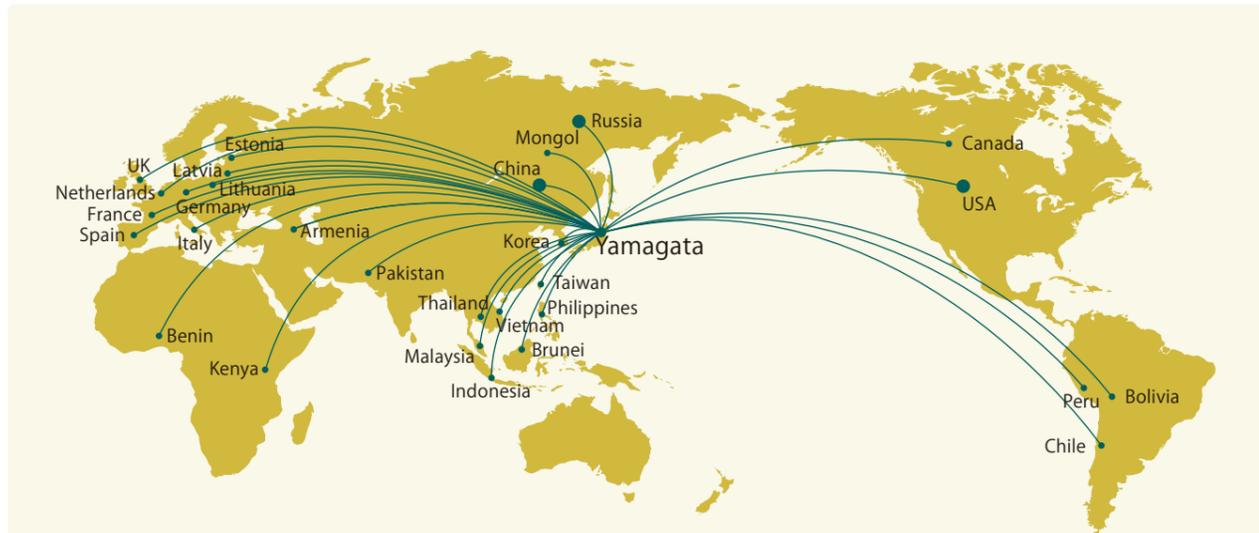
また、在学中の留学生に対しては、日本人学生と同様の経済支援を行い、本学へ正規生として入学する留学生に対しては、入国の際の経過観察に係る経費の一部補助を行う等、新型コロナウイルス感染症拡大による留学生の負担軽減を図りました。

さらに、留学生と日本人学生のチューターとの交流事業や学内掲示板のひらがな併記など、留学生が学びやすい環境づくりを推進しました。

当該活動に関する2020年度事業費 180万円

大学間交流協定校情報(2021年4月1日現在)

32ヶ国・地域、90機関(交換留学制度締結機関 80機関)



短期交換留学が可能な海外協定校(大学間交流協定)

※2021年4月1日現在

アメリカ	オクラホマ大学、テキサス大学アーリントン校、ハワイ大学コミュニティカレッジ、プレスビテリアンカレッジ	タイ	コンケン大学、スラナリー工科大学、チェンマイ大学、モンクット王ラカバン工科大学、ラジャマンガラ工科大学タニヤプリ校、泰日工業大学、プリンスオブソクラ大学	フィリピン	サン・カルロス大学、シリマン大学、エンデルラン大学
アルメニア	ロシア=アルメニア(スラヴ)大学	台湾	銘傳大学、台湾師範大学、中山大学、輔仁大学、文藻外語大学、国立中興大学、国立台湾科技大学	フランス	アンジェ大学
イギリス	マンチェスター大学人文科学学部、ヨーク・セントジョン大学	中国	延辺大学、河南師範大学、吉林大学、黒竜江一農墾大学、上海工程技術大学、大連理工科大学、東北電力大学、青島農業大学、哈爾濱工業大学、福建師範大学、北京林業大学、山西師範大学、広西師範大学	ブルネイ	ブルネイダルサラーム大学
イタリア	バルマ大学、トリノ大学	チリ	タルカ大学	ベトナム	ベトナム国家農業大学、カントー大学、ハノイ国家大学自然科学大学、フエ大学
インドネシア	ガジャマダ大学、モハマディアン大学、パジャジャラン大学	ドイツ	ライプニッツ・ハノーヴァー大学	ペナン	アボメカラビ大学
エストニア	タリン大学	パキスタン	コムサツツ情報科学大学	ベトナム	ベトナム国家農業大学、カントー大学、ハノイ国家大学自然科学大学、フエ大学
オランダ	ライデン大学、ハーグ応用科学大学			ヘルー	カトリカ大学、サン・マルコス国立大学、ヘルー国立工科大学、ラ・モリーナ国立農業大学、サンイグナシオデロヨラ大学
カナダ	モントリオール大学			ボリビア	サンアンドレス大学
韓国	仁済大学校、済州大学、全南大学校、大邱大学校、漢陽大学校、世宗大学			マレーシア	マラヤ大学、マレーシア工科大学
ケニア	ジャモケニヤッタ農工大学			モンゴル	新モンゴル学園、モンゴル人文大学、モンゴル生命科学大学
スペイン	サラマンカ大学、リエイダ大学			ラトビア	ラトビア大学
				リトアニア	ビリニユス大学
				ロシア	M.K.アモソフ記念北東連邦大学、プリアート国立大学

附属学校園



GIGAスクール構想の推進に向けて

GIGAスクール構想の推進にあたり、山形大学附属学校園「GIGAスクール構想」基本計画及び各学校園における推進計画を策定しました。このGIGAスクール構想に基づき、ICT環境の整備に取り組み、小中全児童生徒がタブレット端末を活用した学習をスタートさせることができ、発達段階に応じた初期操作技能を身につけることができました。また、5名のGIGAスクールサポーターを雇用し、その支援を受けタブレットを活用した授業実践が行われ、ICTを活用した課題解決力と情報活用能力の育成に本格的に着手できました。さらに、教職員側の効果として、ICTを活用した授業実践力の向上や、遠隔地との授業交流、授業実践の動画配信、研修会や附属学校園内外諸会議の開催、家庭との連携といったオンラインによる教育活動のスキルが身についたと同時に、ICTを活用した校務改善にも取り組み、働き方改革が進みました。

※GIGAスクール構想…全国の学校で義務教育を受ける児童生徒に、1人1台の端末や高速大容量の通信ネットワークを一体的な整備により、子ども1人ひとりに適したより深い学びの実現を目指すもの

令和の時代を担う
人間を育成する
「GIGAスクール」を
創造していきます。



◆ICTを含む様々なツールを駆使した探究的な学び



◆一人一台のタブレット及び一体型のICT機器で広がる多様な学び



◆ICT環境整備及び支援体制の充実と、大学や県・市教委との連携



当該活動に関する2020年度事業費 8,320万円

広報活動

山形大学では、広報戦略を策定し、社会のニーズやトレンドに合わせた情報発信を行っています。令和2年度は、「2020年度重点施策」として、学生・教職員・卒業生など、山形大学に関わる2,020人を紹介することにより、本学の魅力を発信する「山大2020プロジェクト」を展開しました。広報誌「みどり樹」や山形大学ウェブマガジンでオリジナルブランドサイトである「ひととひと」、公式SNS(Twitter, Facebook)等の複数メディアを活用し、山形大学に関わる人2,758人の紹介を実現することができました。



当該活動に関する2020年度事業費 630万円

山形大学ソーシャルメディア公式アカウントはこちらから <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/sns/>



▶ 環境への取組



■ カーボン・ニュートラルを目指した再生可能エネルギー

災害時における電力確保や環境に配慮した取組の一環として、米沢・松波・鶴岡の各キャンパスに太陽光発電設備を設置しており、2020年度の発電量は松波が5,696kwh(キャンパス全体の約1%相当)、鶴岡が76,062kwh(同約5%相当)、米沢が29,494kwh(同約0.4%相当)でした。これら太陽光発電設備からの電力供給による温室効果ガス(二酸化炭素)の排出削減量は約58tとなり、これは一般家庭約21世帯が一年間に排出する二酸化炭素量に相当します。また、米沢キャンパスでは太陽光発電設備に加えリチウムイオン電池を設置しており、日中に使用する電力をピークカットするなど効率的な利用を図っています。



太陽光発電設備(米沢キャンパス)

■ 紙資源

紙資源(コピー用紙)の削減に向けた取り組みとして、これまで役員会など法人本部が行う会議に用いる資料の電子化(タブレット端末の使用)を進めてきましたが、2020年度は法人本部だけでなく各部局が行う会議の資料についても電子化を進めるなど使用量削減にむけて更なるペーパーレス化を図りました。こうした取組や新型コロナウイルス感染症対策によるオンライン授業の影響もあり、2020年度のコピー用紙購入量は前年度比で20%減少しました。

■ 水資源と水質汚濁防止

本学では、主に飲料水や実験装置用として市水(水道水)を、トイレの洗浄用として井水(地下水)を利用していますが、米沢キャンパスや飯田キャンパスでは必要な処理を行った上で井水を飲料水としても使用しています。2020年度の大学全体の水の使用量(市水と井水の合計)は前年度に比べ4.2%減少しましたが、これは紙資源同様、学生などのキャンパス利用者が減少したことや近年の施設整備で設置した節水型便器や自動水栓など節水型機器の効果と考えられます。また、大学で使用した水を公共下水道へ排出する前には水質汚濁防止法や下水道法に基づき水質分析を行い排水基準値の遵守に努めています。

■ マテリアルバランス

マテリアルバランスは、大学の事業活動に対して全体でどの程度資源・エネルギーを使用(INPUT)し、どの程度の環境負荷物質を排出(OUTPUT)しているかを表すものです。

使用量		2019年度比較	排出量		2019年度比較
重油	204kℓ (前年度 246kℓ) ※10kℓ	82.9% ※87.0%	二酸化炭素	31,627t-CO ₂ (前年度 31,907t-CO ₂) ※2,281t-CO ₂	99.1% ※106.3%
灯油	7kℓ (前年度 8kℓ)	87.5%	硫酸酸化物	1.9t (前年度 1.8kℓ)	105.6%
都市ガス	4,880千m ³ (前年度 5,076千m ³) ※383千m ³	96.1% ※103.7%	窒素酸化物	27.0t (前年度 37.6t)	71.8%
液化石油ガス	608t (前年度 586t)	103.8%	廃液 (無機・有機)	25,116ℓ (前年度 27,074ℓ)	92.8%
電気 (自家発電分含)	3,943万kWh (前年度 4,249万kWh) ※609万kWh	92.8% ※107.1%	一般廃棄物	479t (前年度 492t)	97.4%
水	338千m ³ (前年度 353千m ³) ※653m ³	95.8% ※95.9%	産業廃棄物 (特産廃含)	560t (前年度 606t)	92.4%
コピー用紙	2,359万枚 (前年度 3,196万枚)	80.1%	リサイクル資源	233t (前年度 209t)	111.5%

山形大学

※上記、使用量および排出量には2021年2月から本格稼働した「東日本重粒子センター」分を含まない。なお、各項目の数値下に記載の「※印」は東日本重粒子センターの使用量を、2019年度比較の「※印」は同センター使用量を含んだ場合の前年度比を表す。
 ※二酸化炭素(CO₂)排出量: 本学で使用した電力や燃料などに「CO₂排出係数」(地球温暖化対策推進法に基づき、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル)を乗じて算出
 ※硫酸酸化物(SOX)排出量: ばい煙濃度測定データから算出した「時間あたりの硫酸酸化物濃度(Nm³/h)」に、「使用時間(h)」及び「ガイドラインに定める係数」を乗じて算出
 ※窒素酸化物(NOX)排出量: ばい煙濃度測定データから算出した「時間あたりの窒素酸化物濃度(Nm³/h)」に、「使用時間(h)」及び「ガイドラインに定める係数」を乗じて算出

環境への取組に対する詳しい内容はこちらから <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/environment/>

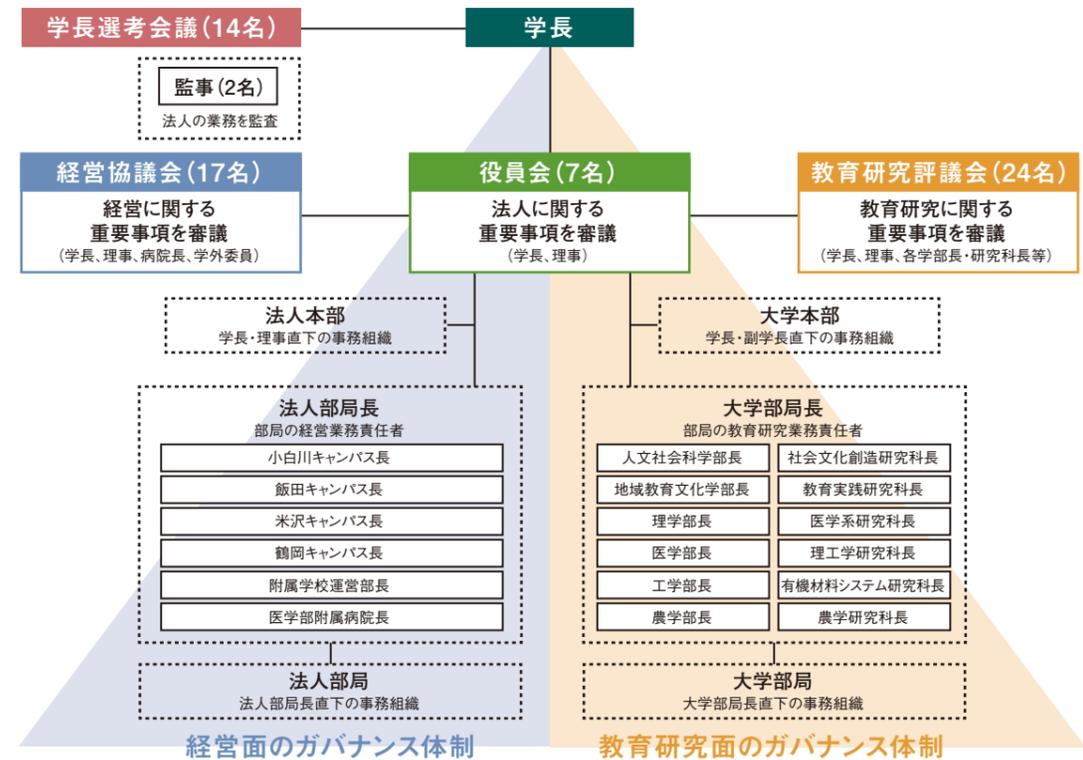


▶ 山形大学のガバナンス体制

山形大学では、組織の自立と責任体制の明確化による効果的な組織運営の実現を目指し、各キャンパスに『経営』の責任者としてキャンパス長を置いています。以前は、各学部の学部長が『教学』と『経営』の両方の責任者となっていました。キャンパス長を新たに設置したことにより、『教学』、『経営』それぞれの責任の所在が明確になり、経営の円滑化が促進されました。

また、役員(学長と理事・副学長)が1日1回集まり情報共有を実施するとともに、役員会を週に1回開催し、迅速な意思決定を行う体制が整備されています。

さらに、役員と学生との懇談会、キャンパス執行部と役員との情報交換会、学外の各分野で優れた識見を有する方に参加いただく顧問会議等を定期的に開催することを通じて、学内外のステークホルダーの意見等を学長・理事が直接把握し、大学運営、教育研究の発展及び地域貢献の推進を図るための各種施策に反映するための仕組みを構築しています。



▶ 男女共同参画及びダイバーシティの推進

山形大学では、学長自らが先頭に立ち、本学の学生及び職員が性別、性的指向・性自認等にかかわらず、あらゆる活動において個性と能力を発揮できる大学を目指すとともに、他大学や地域社会とネットワークを築き、男女共同参画及びダイバーシティを積極的に推進しています。令和2年度は、第2次山形大学男女共同参画基本計画(令和元年度策定)に基づき、「多様な性」について本学の姿勢、現段階での具体的対応、これから対応する必要がある事柄などを示した「多様な性に関するガイドライン」を令和3年2月に策定し、パンフレット及びリーフレットを発行しました。



ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)3機関合同シンポジウム(令和2年11月10日開催)の様子

当該活動に関する2020年度事業費 1,070万円

財務情報

ファイナンシャルハイライト

	2019年度	2020年度	増減(前年比)
(百万円)			
貸借対照表			
資産	124,346	121,243	△ 3,102
負債	54,015	49,414	△ 4,601
純資産	70,331	71,829	1,498
損益計算書			
費用	42,351	42,633	282
収益	43,470	43,771	300
運営費交付金収益	11,455	10,751	△ 704
授業料等収益	5,062	5,004	△ 57
附属病院収益	21,135	20,616	△ 518
受託・寄附金等収益	3,122	3,202	79
その他	2,694	4,196	1,501
当期総利益	1,119	1,137	18
(うち目的積立金予定額)	(660)	(859)	199
キャッシュ・フロー計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,386	3,033	△ 1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,361	191	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681	△ 1,810	△ 128
資金期末残高	4,225	5,639	1,413
国立大学法人等業務実施コスト計算書			
国立大学法人業務実施コスト	13,528	19,691	6,162

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2020事業年度は、費用426億円に対し、収益は437億円となり、当期総利益は11億円となりました。

国からの交付金の減少等により運営費交付金収益が7億円減少し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う附属病院での病棟閉鎖や手術の抑制により、附属病院収益が5億円減少しましたが、外部資金獲得の積極的な取組や補助金等の支援により、外部資金等の収益が13億円増加し、また、経費節減等の経営努力もあり、前期と同等の総利益となっております。

なお、当期総利益のうち8億円については、文部科学省の承認後、目的積立金として2021年度以降の施設・環境整備事業等に充てられます。

今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入の確保及び一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行ってまいります。

詳しくはこちらをご覧ください。

令和2事業年度財務諸表 https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/corporate22/corporate22_finance/

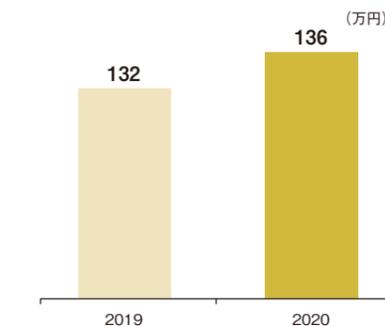
山形大学 Annual Report 2021 資料編 <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/agreement>

財務データ

教育関係経費

教育関係経費は、118億円です。学生1人あたりに換算すると136万円となります。授業料等の免除により奨学金が増加したことなどから、前年度より4万円増加しました。

学生1人当たりの教育関係経費*

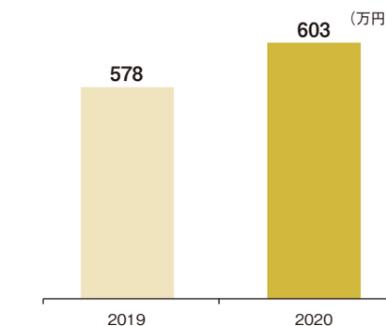


* (教育経費+教育研究支援経費+教員人件費)/学生数

研究関係経費

研究関係経費は、53億円です。教員1人あたりに換算すると603万円となります。新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅費が減少した一方で、科学研究費補助金獲得の増加などにより、前年度より25万円増加しました。

教員1人当たりの研究関係経費*

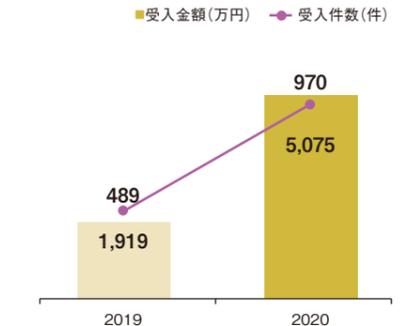


* (研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等/教員数)

山形大学基金

2020年度の寄附の受入件数は970件で、5,075万円となり、2020年度末総保有額は1.9億円となっています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生への緊急募金等、ご支援を賜り感謝申し上げます。今後も学生支援及び教育・研究活動等の充実を図ってまいります。

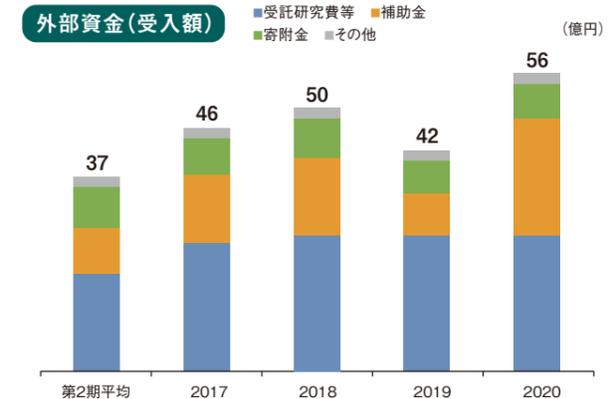
山形大学基金(受入額)



外部資金

2020年度の外部資金の収入実績は、56億円です。新型コロナウイルス対策関連や授業料等の免除関連の補助金などにより、前年度より14億円増加しました。国からの運営費交付金等が減少傾向にある中でも教育・研究活動を促進できるよう、今後も継続的な外部資金の獲得及び経費抑制に努めます。

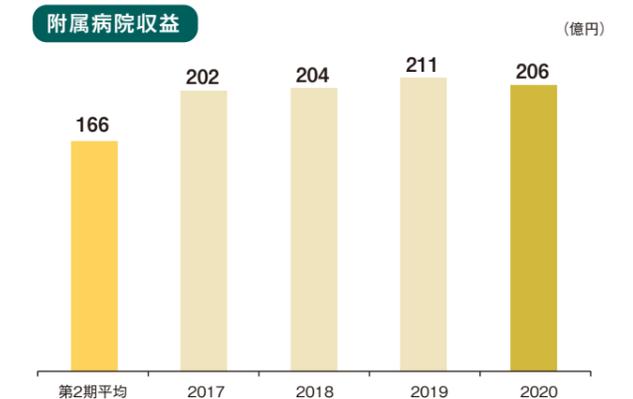
外部資金(受入額)



附属病院収益

附属病院収益は206億円で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う病棟閉鎖や手術の抑制により、前年度より5億円減少しました。附属病院の経営は厳しい状況にありますが、使命を果たすため引き続き経営改善に努めてまいります。

附属病院収益



山形大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額 157円

山形大学の国立大学法人等業務実施コスト 196億9115万円÷人口(「人口推計」(総務省統計局による2020.9現在))1億2,575万人

山形大学基金

山形大学基金－皆さまの想いが明るい未来を創り、次世代へと継承－

山形大学基金は、本学における学生支援及び教育研究支援等に資することを目的に創設いたしました。山形大学の更なる飛躍と発展のために、皆さまからの末永いご支援とご協力をお願いいたします。

■ 経済的修学困難学生への支援

経済的な理由で修学に困難がある学生等に対して支援を行うことにより、意欲と能力のある学生が希望する教育を受けられるよう支援することを目的としています。具体的には、次のように活用されます。

- 入学金、授業料及び寄宿料の全部又は一部免除
- 学資金の貸与又は給付
- 学生の海外への留学に係る費用負担
- ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタント業務に対する手当等負担

■ 大学公認学生サークルへの支援

小白川、飯田、米沢、鶴岡の各キャンパスにある各「大学公認学生サークル」を個別に指定してご支援いただくことができます。

■ 山形大学運営全般への支援

以下の支援事業を柱としております。各事業の詳細につきましては、年度毎に諸状況を勘案しながら計画します。

- 学生支援／課外活動(団体、サークル等)、キャリア形成・就職、優秀学生への奨学金等
- 教育研究支援／基盤共通教育・専門教育、学術研究推進等
- 国際交流支援／海外留学、外国人留学生、海外大学との交流等
- キャンパス環境整備支援／安全・安心・快適なキャンパス整備、バリアフリー対応等
- 社会連携・社会貢献活動等支援／卒業生等との交流、ボランティア活動、地域交流・貢献活動等
- その他基金の目的達成に必要な支援

■ 学部等への支援

学部等(所属する研究室を含む)を指定してご支援をいただくことができます。なお、本支援へのご寄付の一部(30%)は全学事業に充当させていただくこととしております。

■ 附属学校(園)への支援(令和3年度から開始)

附属学校(園)GIGA スクール構想に基づくICT等の環境整備へのご支援、新たな教育(将来構想)に基づく研究活動、教育活動へのご支援をいただくことができます。

■ やまだい未来へつなぐプロジェクト(令和3年度から開始)

本学の使命に貢献し、かつ、目的と期間を限定した寄付プロジェクトです。より個別・具体的な教育研究活動、キャンパス環境整備、大学経営環境の向上等を推進します。なお、各プロジェクト終了後に、寄付金の使用用途等を報告します。

■ 税制上の優遇措置

山形大学基金への寄附金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金又は法人税法上の全額損金算入を認められる指定寄附金として財務大臣から指定されております。また、経済的な理由で修学に困難がある学生等に対する支援にご寄附いただく場合には、「所得控除」制度に加え『税額控除』制度が適用になります。詳しくは、山形大学基金ホームページをご覧ください。

■ 令和2年度の実績

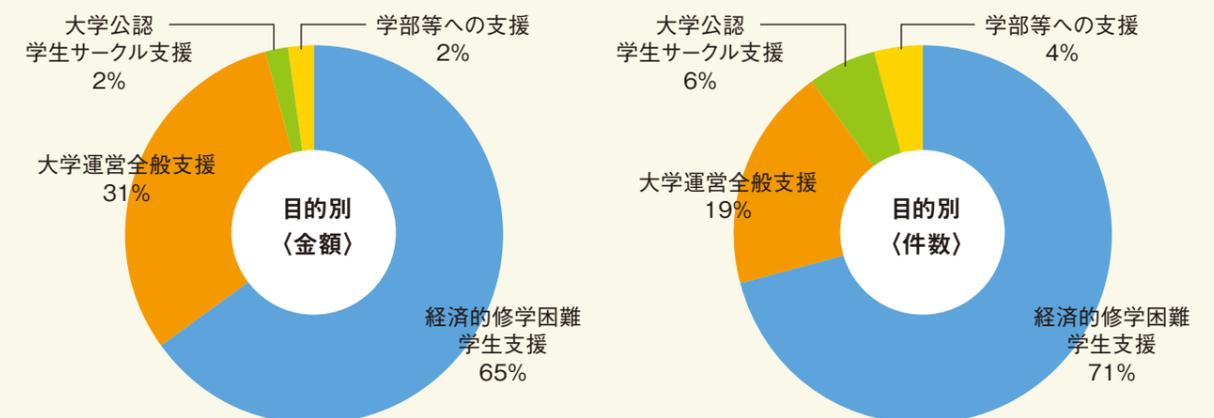
令和2年度は、世界的に未曾有のパンデミックに襲われ、本学でも全学的なオンライン授業の実施、教職員の研究出張やサークル活動の自粛等、様々な事業に影響を及ぼし、臨機の対応を余儀なくされました。

このような中、「山形大学基金」では令和2年4月に「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的困窮学生支援のための緊急募金」を開始し、卒業生や学生保護者、地域企業や本学教職員など多くの皆さまからご寄付を賜り(前年度比:受入金額152%、件数100%増)、困窮する学生を支援することができました。具体的な受入額や支援内容につきまして、以下のとおりご報告するとともに、篤く御礼申し上げます。コロナウイルスによるパンデミックは、未だ収束が見えない状況ではありますが、本学としては引き続き“誰一人取り残さない”覚悟で学生を支援してまいりますので、引き続きのご指導とご協力をお願い申し上げます。

令和2年度 山形大学基金受入状況(申込みベース、括弧内は前年度実績)

- 受入金額:50,127,884円(19,871,772円)
- 受入件数:974件(485件)

令和2年度 寄附目的別内訳



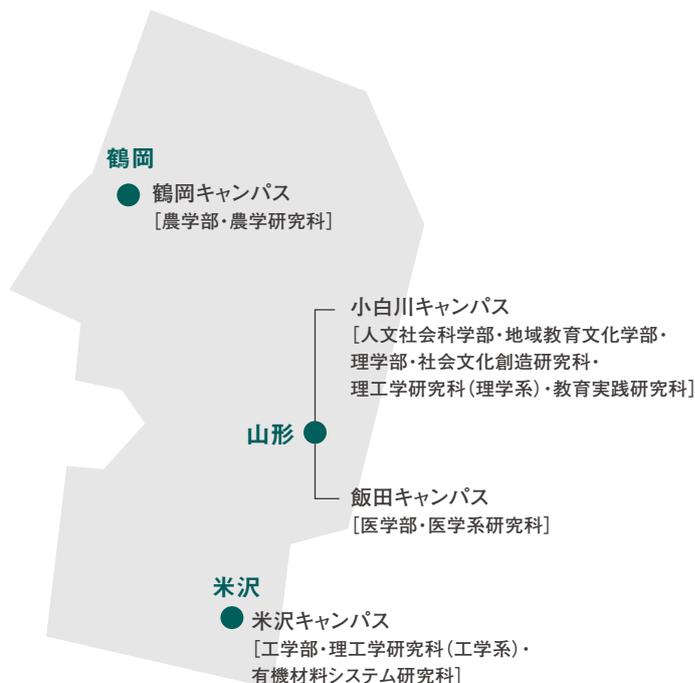
お問い合わせ先

山形大学基金担当

TEL:023-628-4497 E-mail:yu-kikin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

山形大学基金ホームページ <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/fund/>





山形市へのアクセス

- 仙台から山形 / [電車] 約1時間15分
[高速バス] 約1時間 (約15分間隔で運行)
- 東京から山形 / [飛行機] 約1時間 [新幹線] 約2時間40分
- 大阪から山形 / [飛行機] 約1時間15分

山形市から各キャンパスへのアクセス

- 山形から米沢 / [新幹線] 約35分 [電車] 約45分
- 山形から鶴岡 / [高速バス] 約2時間



■ シンボルマークについて

山形大学のシンボルマークは、2001年に21世紀を迎え、本学の更なる発展を期し、学生と教職員の一体感を高めるに相応しいシンボルとして、公募により制定されました。教育学部4年(1998年度入学)千葉麻里子さんの作品を教育学部和田直人准教授(当時)が補作したものです。

アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

国立大学法人 山形大学 総務部企画IR課

〒990-8560 山形県山形市小白川町一丁目4番12号
TEL:023-628-4615 FAX:023-628-4013

山形大学ホームページ <https://www.yamagata-u.ac.jp/>

